

2025年11月21日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 揚 羽
代表者名 代表取締役社長 淀 剛 宏
(コード番号: 9330 東証グロース市場)
問合せ先 執行役員経理財務部長 奥 野 木 勲
URL <https://www.ageha.tv/contact/ir/#content>

2025年9月期 通期決算 質疑応答集

2025年11月14日（金）に発表いたしました2025年9月期通期決算に関し、発表以降に株主・投資家などの方々からいただいたお問合せ内容および、当社で想定していました質疑応答をまとめましたので、以下の通りお知らせいたします。

なお、皆様にご理解いただきやすいよう、一部内容の加筆・修正を行っております。

Q1 2026年9月期通期の業績予想は過去最高の売上高を計画していますが、2025年9月期の結果も踏まえ、どのように達成を目指していくのか教えてください。

A1 2026年9月期の業績予想では、前期比+19.6%となる過去最高の売上高1,850百万円を計画しております。

数字上は高いハードルに見えますが、2025年9月期の減収減益の主な要因である人材採用および体制の構築については既に対策が済んでおり、来期からは新チームとして本格稼働が可能な状態になっています。

人材投資による体制の強化に合わせ、2026年9月期からは従来の事業領域を再編成し、新たなサービスポートフォリオとして「稼げる領域」4つを設定しております。この再編成により、当社の強みである「コーポレートコミュニケーション」領域をさらに伸ばし、今後の市場拡大と成長が見込まれる「プロダクト&サービス・マーケティング」領域も強化することができると考えております。

また、既存のチーム別営業体制に加え、当期に採用した優秀な人材を中心としたコーポレートブランディングチームとの相互連携により、来期以降は既存の重要な顧客へのクロスセルや新規受注の獲得をさらに強化できる見込みです。引き続き、過去最高の業績を目指して取り組んでまいります。

2025年9月期の反省を踏まえた今後の対策

サービスポートフォリオの選択と集中を行い、組織改革を実行。
強みであるコーポレーションコミュニケーション領域を強化し、売上高の拡大を図ります。

Ageha**減収要因**

コーポレートコミュニケーション領域の新規立ち上げに向けた体制変更の実施
⇒即戦力人材を採用したものの、実際の組織整備には一定の時間を要した

組織整備は完了

1. 「稼げる領域」への集中 サービスポートフォリオの変更
2. コーポレートブランディングチームの確立とクロスセルの推進

今後の対策

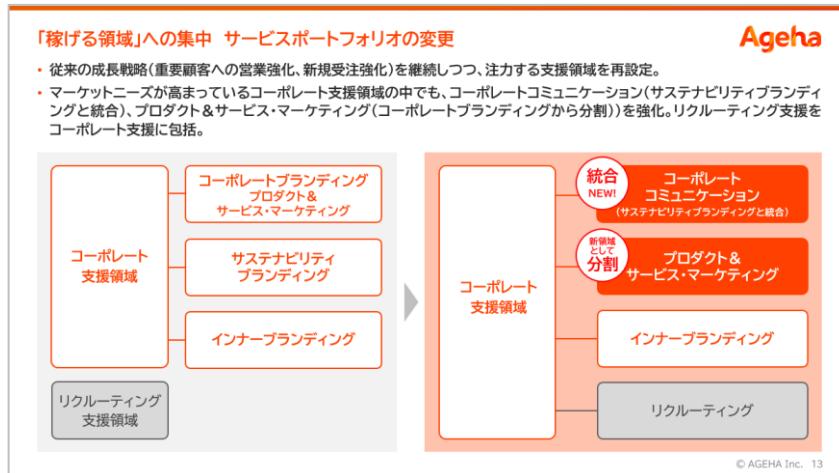
Q2 サービスポートフォリオの変更の目的や具体的な内容を教えてください。

A2

注力する支援領域をそれぞれ再設定することで、「稼げる領域」へリソースを集中することを目指します。

特に、これまででは「コーポレートプランディング」領域の一部に過ぎなかった「プロダクト&サービス・マーケティング」について、マーケットのニーズが高まっている上、今後さらなる成長の余地があると考えておりますので、分割し独立した新領域として再設定しました。

一方で、「サステナビリティプランディング」については、コーポレートコミュニケーションの一環でもあることから、リソースの配分を考慮し統合いたしました。



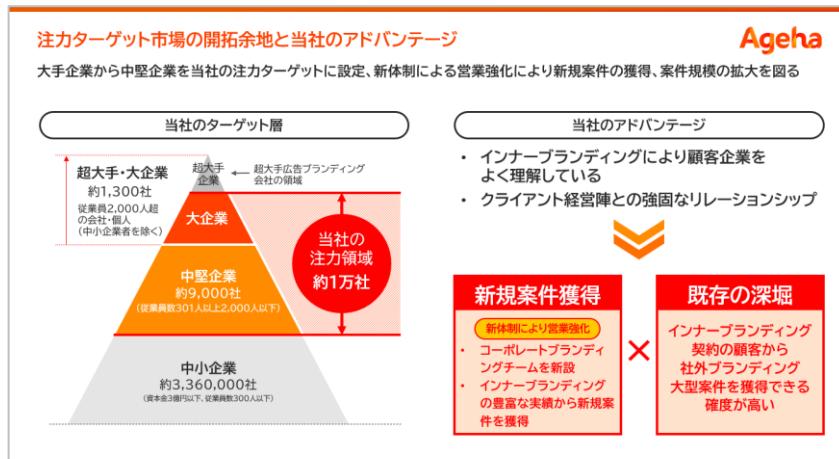
Q3 注力ターゲット市場の設定理由について教えてください。

A3

当社は主に大手～中堅企業を注力領域としています。

理由としては、企業プランディングに積極的な層であること、当社が元々インナーブランディングを多く提供している先であり、クライアント経営陣との強固なリレーションシップを築けているためクロスセルを進めやすいこと等が挙げられます。

また、これらのターゲット市場は企業数にして約1万社あることから、今後の成長余地もあると考えており、注力ターゲット市場として設定しております。



Q 4

2025年9月期は期初計画未達、前期比減収減益となりました。期初の予想と異なった点を教えてください。

A 4

当初の計画では、コーポレート支援領域を中心に新規受注の増加および既存顧客へのクロスセル継続によって売上高が増加し、それに伴って利益も拡大する見込みでした。

実際に、上期までは順調に推移していましたが、成長投資としての集中的な人材採用が通期の利益を圧迫しました。また、今後の体制強化のための優秀な人材は確保できたものの、組織として本格的に稼働できる体制の構築に時間を要した上、一部案件の期ずれにより下期の売上が想定よりも積み上がらず、今回の結果となりました。

しかし、すでに組織体制の整備も完了し、今後は2025年9月期に実施した成長投資が業績向上に繋がっていくものと考えております。

Q 5

2026年9月期は上場1周年記念特別株主優待を実施しましたが、今後の株主還元についてはどのように考えていますか。

A 5

株主還元については重要な経営課題の一つであると認識しており、その一環として今回上場1周年の機会に記念優待を実施いたしました。

引き続き業績の向上に努めるとともに、株主還元策につきましては、今後も継続的に検討してまいります。

以上